

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。27年度当初予算編成では、法人市民税の法人税率の引き下げによる減税や、実施計画策定時に想定できなかった事業があり、早期に財源不足を把握し、財源調整を行い、実施計画に採択された事業を着実に実施するため、概算要求を行いました。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する27年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）

（単位；千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	34,591,336	
地方譲与税	360,000	
利子割交付金	78,000	
配当割交付金	125,000	
株式等譲渡割交付金	30,000	
地方消費税交付金	2,940,000	
ゴルフ場利用税交付金	0	
自動車取得税交付金	46,000	
地方特例交付金	228,000	
地方交付税	1,300,000	
交通安全対策特別交付金	30,000	
分担金及び負担金	945,648	
使用料及び手数料	717,234	
国庫支出金	9,834,824	
県支出金	4,397,759	
財産収入	175,869	
寄附金	20,567	
繰入金	872,448	
繰越金	800,000	
諸収入	3,185,411	
市債	6,465,377	
合計	67,143,473	0

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

27年度の歳入の動向について、市の収入の中で最も根幹となる市税は、軽自動車税の引き上げにより軽自動車税の増収が見込まれるものの、法人税率の引き下げによる法人市民税の減収、評価替えによる固定資産税の減収が見込まれます。市税全体では、国の経済政策による景気回復の効果は見込めず、依然として厳しい財政状況が予想され、前年度とほぼ同額を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入の当初要求額については、27年度予算を編成するために推計した額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては大幅な変更の可能性があります。このため、今後、左記の各款の要求額は変動していきます。

主な査定の経過（財務部長による調整後の額の公表）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など、市の通常の業務に要する経費として、あらかじめ各部局に一般財源を配当します。各部局は、配当された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせ、各部局の業務計画等の優先順位に従い予算要求をします。本来、各部局により予算化された第一次経費については、各部局の考え方を尊重し、そのまま予算化していますが、27年度は徹底した経常経費の見直しを行うため、予算要求後に査定を行っています。

一般会計歳出（款別）

（単位；千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	259,173	256,612		251,930	214,367		0
総務費	1,559,358	1,508,970		11,919,018	11,431,714		0
民生費	787,826	769,851		29,995,230	28,284,148		0
衛生費	2,043,200	2,006,427		6,053,119	5,664,405		0
労働費	125,414	120,291		102,935	102,935		0
農林水産業費	96,744	94,618		360,548	272,791		0
商工費	1,401,990	1,397,806		122,518	122,518		0
土木費	1,053,125	1,030,644		5,408,043	5,266,041		0
消防費	187,714	184,653		2,799,592	2,767,451		0
教育費	2,034,908	2,029,643		3,204,261	3,047,471		0
公債費				4,358,278	4,306,761		0
諸支出金				3,000	3,000		0
予備費				50,000	50,000		0
合計	9,549,452	9,399,515	0	64,628,472	61,533,602	0	0

※職員給与費は第二次経費の各款に振り分けられています。

一般会計歳出（部局別）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	うち一般財源配分額	12月末現在調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	590,883	339,675	581,438		14,173,670	13,783,049		0
企画部	405,473	559,150	397,336		5,461,820	5,415,509		0
財務部	459,904	417,514	423,558		6,790,352	6,673,549		0
市民安全部	339,736	294,679	335,943		81,796	81,779		0
経済部	1,613,169	268,929	1,601,823		721,937	614,110		0
文化生涯学習部	129,350	120,068	131,515		848,916	827,157		0
保健福祉部	255,047	185,664	249,671		17,033,689	15,965,286		0
こども育成部	287,737	238,468	277,466		12,331,876	11,421,840		0
環境部	1,908,071	1,279,796	1,873,977		1,129,618	1,070,185		0
都市部	100,524	48,615	93,917		294,710	281,115		0
建設部	845,370	713,876	834,916		835,564	791,872		0
下水道河川部	101,496	79,149	96,540		2,476,346	2,384,830		0
消防本部	187,714	174,899	184,653		712,333	680,192		0
会計課	9,989	9,989	9,756		5,232	5,178		0
議会事務局	259,173	256,683	256,612		139,105	101,542		0
教育総務部	1,285,079	1,247,512	1,283,524		1,048,590	1,005,252		0
教育推進部	749,829	716,653	746,119		383,956	297,690		0
選挙管理委員会事務局	2,922	2,839	2,883		157,143	131,661		0
監査事務局	4,886	4,886	4,857		1,088	1,088		0
農業委員会事務局	13,100	11,915	13,011		731	718		0
合計	9,549,452	6,970,959	9,399,515	0	64,628,472	61,533,602	0	0

※職員給与費は原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。

※一般財源配分額は当初各部局に配分した金額を計上しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路の新設などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画に採択された政策的事業を主なものとして、各部課から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

＜第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。）＞

（単位；千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	ハマミーナまなびプラザ管理運営経費（総務費）	1,926,286	1,895,583		民間保育所運営補助事業費については、対象児童数を精査することにより補助金を減額し、学校施設整備事業費については、実施箇所の見直しにより工事請負費を減額しました。
	（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（民生費）				
	民間保育所運営補助事業費（民生費）				
	（仮称）香川駅前子育て支援センター整備事業費（民生費）				
	学校施設整備事業費（教育費）				
地域づくり	地域福祉計画推進経費（民生費）	45,581	44,499		地域福祉計画推進経費について、委託料の見直しを行い減額をしました。
	障害者保健福祉計画事業費（民生費）				
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業費（民生費）				
	生活保護総務管理経費（民生費）				
	保健所設置準備関係経費（衛生費）				
暮らしづくり	地球温暖化対策実行計画推進事業費（衛生費）	1,040,131	1,021,884		地球温暖化対策実行計画推進事業費について、補助金の補助件数の精査を行い減額をしました。
	焼却処理施設基幹的設備改良事業費（衛生費）				
	消防緊急通信指令システム整備事業費（消防費）				
	消防署小和田出張所移転整備事業費（消防費）				
まちづくり	柳島向河原地区土地利用推進事業費（農林水産業費）	429,946	396,600		千ノ川整備事業費については、委託料の見直しを行い、萩園地区産業系市街地整備事業費については、一部が事業所管課変更により減額となりました。
	香川甘沼線道路改良（土木費）				
	高田萩園線道路改良（土木費）				
	千ノ川整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	中央公園再整備事業費（土木費）				
行政経営	総合計画事業費（総務費）	4,356,425	4,349,330		社会保障・税番号制度推進事業費について、委託料及び使用料の見直しを行い減額をしました。
	本庁舎再整備事業費（総務費）				
	社会保障・税番号制度推進事業費（総務費）				
	ハマミーナ出張所（総務費）				
	（仮称）香川駅周辺地区出張所整備事業費（総務費）				

—扶助費及び関連経費— 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位：千円)

福祉的施策の種別	事業名	当初要求額	12月末現在調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	5,061,738	4,994,368		医療費助成費、がん検診事業費、予防接種事業費について、対象者数の精査を行い、母子健康診査相談事業費については、委託料の見直しを行った結果、減額となりました。
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関 係経費	公衆浴場入浴サービス事業費	113,481	111,055		給食サービス事業費について、配食数の精査を行い、老人保護措置費については、対象者数の見直しを行った結果、減額となりました。
	給食サービス事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	10,198,905	9,697,724		民間保育所運営補助事業費について、補助単価の見直しを行い、児童手当費、児童扶養手当支給事業費、民間保育所等運営事業費、こども予防接種事業費については、対象者数の見直しを行った結果、減額となりました。
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	こども予防接種事業費				
障害者関係経 費	自立支援医療費	2,465,689	2,308,010		対象者数、対象件数の精査を行った結果、減額となりました。
	介護給付費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				